

第5期 (2020年8月17日)	
基準価額	9,562円
純資産総額	5,271百万円
第5期 (2020年2月18日～2020年8月17日)	
騰落率	-2.1%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・ダイナミック・ アロケーション・ファンド 愛称：アルテ

追加型投信／内外／資産複合

第5期（決算日：2020年8月17日）

作成対象期間：2020年2月18日～2020年8月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

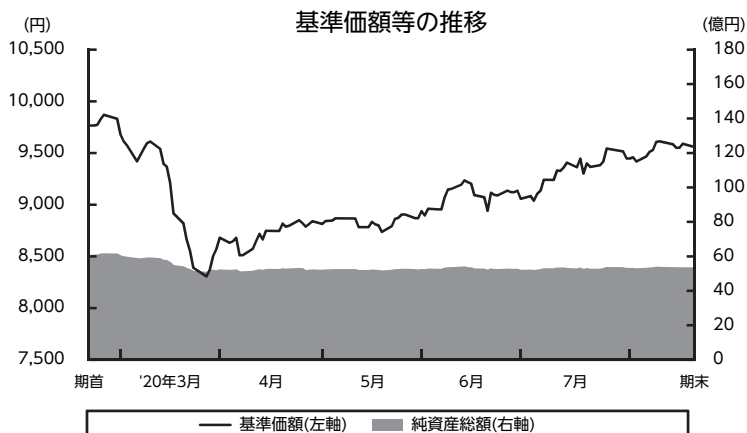
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第5期首 : 9,766円
第5期末 : 9,562円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : -2.1%

基準価額の主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入

1万口当たりの費用明細

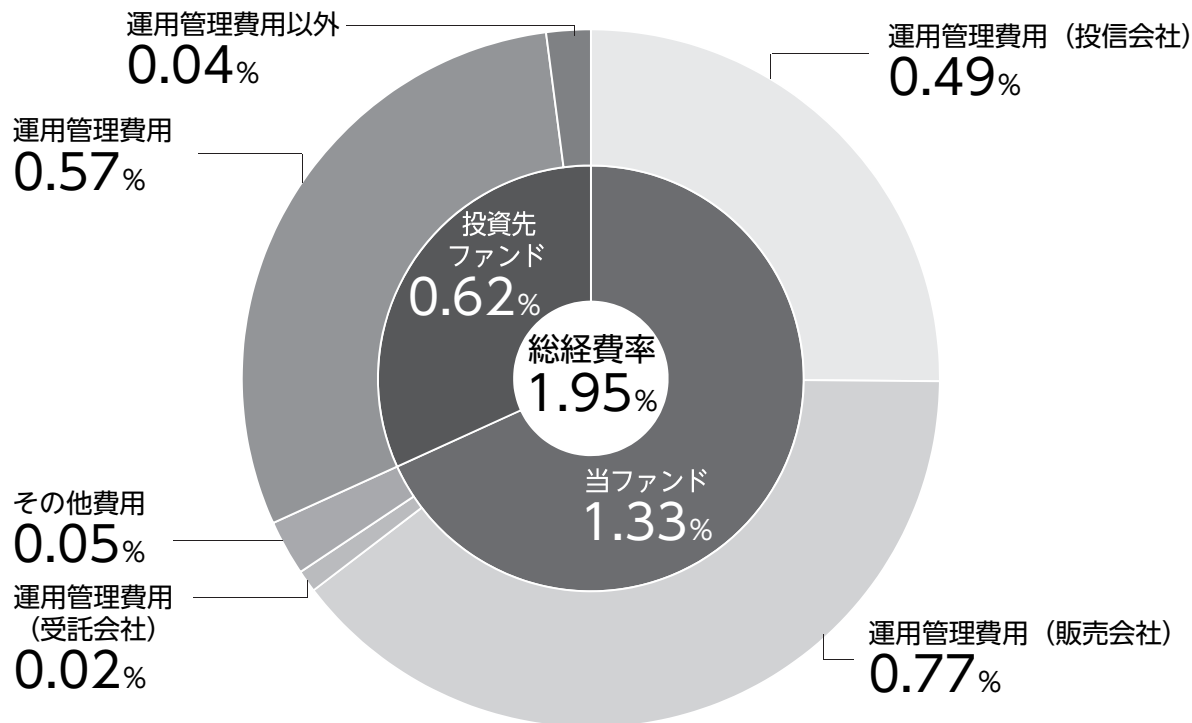
項目	当期 (2020年2月18日~2020年8月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,080円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	58円 (22)	0.639% (0.246)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(35)	(0.383)	
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) その他費用	2	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 <ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用等
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(2)	(0.021)	
合計	60	0.666	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

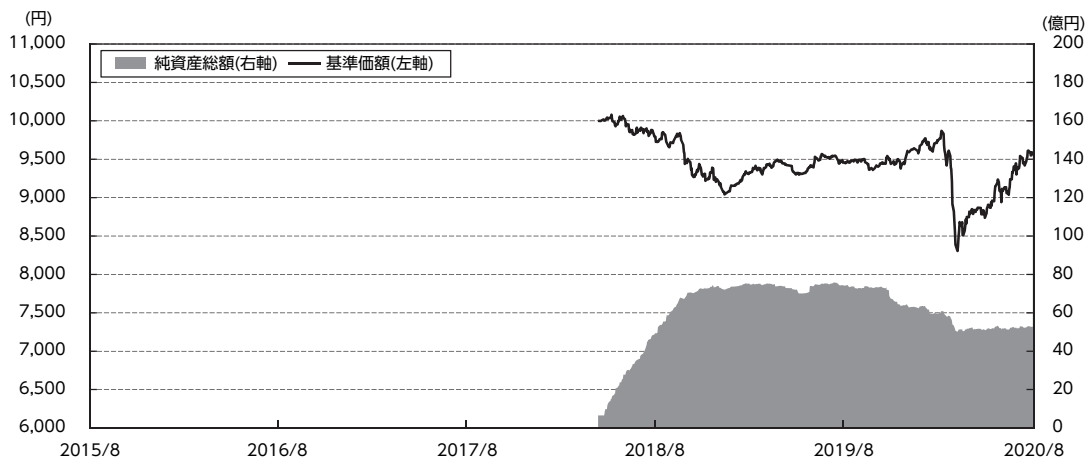
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



総経費率 (①+②+③)	1.95%
①当ファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、②の費用は投資先ファンドが組入れている投資信託証券の費用を含む場合があります。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/8/17~2020/8/17)



・設定日（2018年4月27日）以降の推移を表示しております。

決算日	2018/4/27 (設定日)	2018/8/15	2019/8/15	2020/8/17
基準価額 (円)	10,000	9,792	9,459	9,562
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0
基準価額騰落率	—	-2.08%	-3.40%	1.09%
純資産総額 (百万円)	655	4,926	7,425	5,271

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。3月後半から6月上旬にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。その後は、米国の一部の州などで新型コロナウイルスの感染者が増加したことへの警戒から一時的に大きく下落する動きも見られましたが、経済活動の段階的な再開に伴って欧米各国で経済指標の改善が見られたことで、期末にかけて上昇しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は下落しました。
- ・世界の債券市場は、期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。3月中旬から4月にかけては、新型コロナウイルス対策のための財政支出拡大に伴う国債増発への懸念や流動性を求める動きなどから下落（利回りは上昇）しましたが、その後米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから下げ幅を縮小（利回りは低下）しました。5月は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた都市封鎖の緩和や、全般的な株式市場の回復、原油価格が上昇傾向であったことなどから、ふたたび下落（利回りは上昇）となりました。その後期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国景気に対する悲観な見通しと長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルス感染拡大が再び懸念されたことなどから、上昇（利回りは低下）しました。期を通じてみれば世界の債券市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、期初から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり、急激に円高・米ドル安が進行しました。その後5月にかけては、米国の財政政策拡大への期待などから一時的に円安・米ドル高が進行する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、米ドルは円に対する上げ幅を縮めました。その後は、5月の米雇用統計の結果が市場予想を上回ったことなどで投資家のリスク回避姿勢が後退し、一時円安・米ドル高となりましたが、6月のFOMCで米国経済の悲観的な見方や長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルスの感染が米国で再拡大したことなどから期末にかけて円高・米ドル安が再び進行しました。期を通じてみれば、円に対して米ドルは下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.3%	99.2%	-1.4%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0%	0.0%	-0.0%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

◇投資対象別構成比

投資資産名	組入比率	
	期首	期末
株式	50.4%	58.2%
世界株式	19.2%	14.8%
北米株式	9.2%	10.7%
英国株式	1.0%	0.0%
欧州株式（除く英国）	9.8%	10.1%
日本株式	5.7%	8.3%
アジア株式（除く日本）	2.3%	2.5%
新興国株式	3.3%	11.8%
債券	31.2%	28.5%
先進国国債	22.4%	9.9%
社債	0.0%	17.7%
新興国債券	8.9%	1.0%
オルタナティブ	15.6%	11.3%
不動産	6.1%	2.2%
金	4.0%	5.0%
その他	5.5%	4.1%
キャッシュ・短期金融商品等	2.8%	2.0%

・組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する割合です。投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

- ・期首から2月末にかけては、株式の組入れを大幅に削減し、キャッシュの組入れを引き上げました。株式部分では、日本株式や欧州株式の組入れを引き下げるなどしました。債券部分では、米国超長期国債先物や米国超長期国債（物価連動）に資金を振り向けるなどしました。
- ・3月は、月末にかけて株式の組入れを積み上げました。株式部分では、スイス株式先物や日欧の主要株価指数先物などを購入した一方で、世界ディフェンシブ株式の組入れを削減するなどしました。債券部分では、米国超長期国債（物価連動）の組入れを大幅に削り、中長期の米国国債に資金を振り向けました。また、世界投資適格社債を新たに組入れるなどしました。オルタナティブ部分では、世界不動産を一部売却しました。
- ・4月は、債券の組入れを引き上げ、株式やキャッシュの構成比率を一部削減しました。債券部分では、米国国債の現物と先物を購入しました。また、新興国債券（ドル建て）の一部を売却し、中国債券（現地通貨建て）に資金をシフトしました。その他、欧州社債を購入するなどしました。株式部分では、世界環境関連株式を一部売却し、5G関連や電子決済関連の個別銘柄バスケットに投資を開始するなどしました。オルタナティブ部分では、金の買い増しを行った他、VIX指数先物を新

たに組入れるなどしました。

- ・ 5月は、株式の組入れを引き上げ、債券やキャッシュの組入れを削減しました。株式部分では、5G関連や電子決済関連の個別銘柄バスケットの買い増しをおこなった他、建設・資材などの景気敏感とされる銘柄に投資するなどしました。債券部分では、米国長期国債先物などを売却し、ポートフォリオのデュレーションを短期化した一方で、米国投資適格社債などを購入しました。その他、割安なメキシコ中期国債を組入れるなどしました。オルタナティブ部分では、輸送アセットリースを全売却するなどしました。
- ・ 6月は、債券の保有比率を引き下げ、株式の保有比率を引き上げるなどしました。株式では、財政政策への期待感などからDAX先物を新たに組入れました。また、米国大統領選挙を巡る不透明感から、米国ヘルスケア株式（ETF）を全売却し、世界のヘルスケア株式を購入しました。加えて、高い成長が見込まれるオートメーション・ロボティクス株式（ETF）などを購入しました。債券部分では、足元における米国の景気指標の回復などを踏まえて米国超長期国債（物価連動）などを売却し、デュレーションを短期化しました。
- ・ 7月から期末にかけては、債券の保有比率を引き下げ、株式の保有比率を引き上げるなどしました。株式部分では、経済活動が先んじて回復している中国をはじめとした新興国株式の組入れを大幅に拡大した他、日経平均株価指数コール・オプションを購入するなどしました。債券部分では、米国国債について、よりデュレーションを長期化する為に一部銘柄の入れ替えを行った他、メキシコ中期国債を売却して新興国債券の組入れを削減するなどしました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
	自 2020年2月18日 至 2020年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の景況感指数は予想を上回って推移しており、景気回復に向けた動きが継続しています。また、大規模な経済対策と個人消費の改善を受けて、世界的な在庫水準にも安定の兆しが見られ、当面の企業生産活動を後押しするものとみています。加えて、流動性環境に目を向けると、世界の主要中央銀行のバランスシートは大きく拡大しており、リスク資産にとり良好な環境であると考えます。一方で、米国では引き続き新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に増加している他、欧州やアジア諸国においても再び新規感染者数が増加する傾向にあり、景気の持ち直しが遅れる可能性も否定できない為、新型コロナウイルスを巡る動向には注視する必要があると思われまます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の投資環境下、一定の警戒感を持ちながら現状のリスク水準を概ね維持する方針です。株式部分では、新型コロナウイルスを巡る先行き不透明感に加えて、大統領選挙などのリスクイベントも控えていることなどから米国のエクスポージャーを抑制しています。一方、欧州では欧州連合（EU）首脳会議で復興基金案などのほかに、30%を気候変動分野にあてる中期予算案が合意されており、環境関連銘柄が今後恩恵を受けるものとみています。新興国では、中国が先んじて経済活動が回復している他、政府や中央銀行による経済対策も期待できることなどから注目しています。また、足元の米ドル安が継続すれば、他の新興国経済に対しても幅広く好地合いをもたらすものとみています。オルタナティブ部分では、緩和的な金融緩和環境の下で、実質金利はマイナス水準で推移しており、貨幣価値の減価に対するヘッジの為、金をはじめとする実物資産などへの投資を継続する方針です。

お知らせ

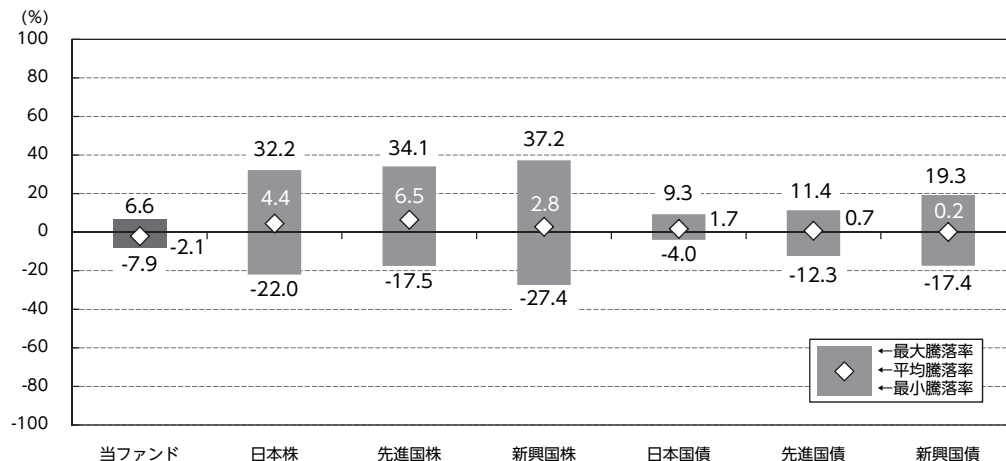
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンダーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2019年4月末～2020年7月末、代表的な資産クラス：2015年8月末～2020年7月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年8月17日現在)

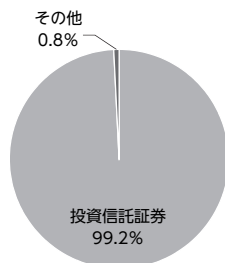
■組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

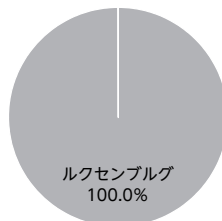
ファンド名	第5期末 2020年8月17日
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド	99.2%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。

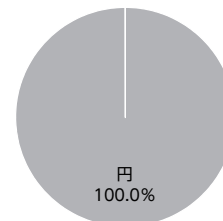
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第5期末 2020年8月17日
純資産総額	5,271,212,027円
受益権総口数	5,512,774,482口
1万口当たり基準価額	9,562円

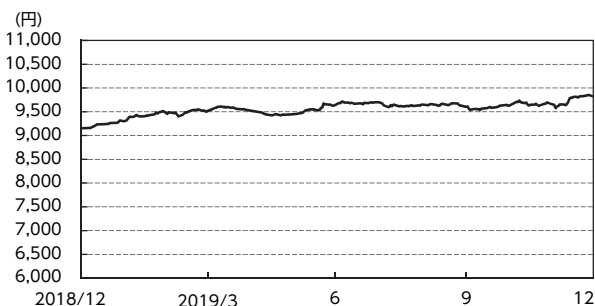
・当期中における追加設定元本額は228,245,488円、同解約元本額は841,763,718円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

(2019年12月31日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

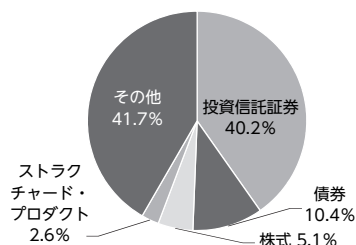
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：29銘柄)

	銘柄	比率
1	PICTET - GLOBAL DEFENSIVE EQUITIES Z USD	9.9%
2	PICTET - GLOBAL EMERGING DEBT Z USD	7.9%
3	PICTET - EMERGING LOCAL CURRENCY DEBT Z USD	5.6%
4	0.875% US TREASURY (INFLATION) 19/29	5.6%
5	AXA WF - GLOBAL FLEXIBLE PROPERTY I -ACC-	5.5%
6	0.75% US TREASURY (INFLATION) 18/28 -SR-	3.7%
7	AMUNDI IS - MSCI EM ASIA USD ETF	3.5%
8	SOURCE PHYSICAL GOLD P-ETC CERT	2.6%
9	AMEDEO AIR FOUR PLUS LIMITED	2.3%
10	PICTET - CHINESE LOCAL CURRENCY DEBT Z RMB	2.3%

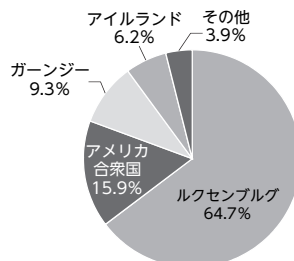
・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

■資産別配分

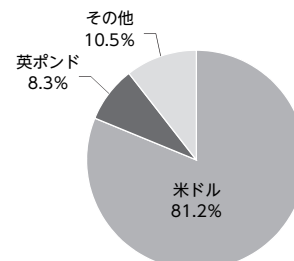


・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■国・地域別配分



■通貨別配分

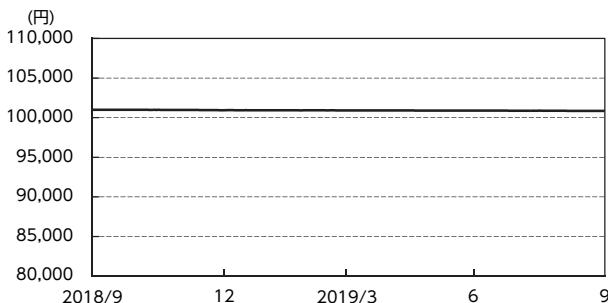


■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

(2019年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

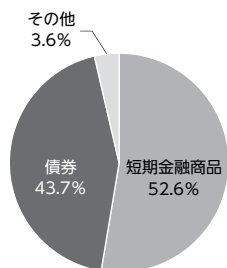
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：69銘柄)

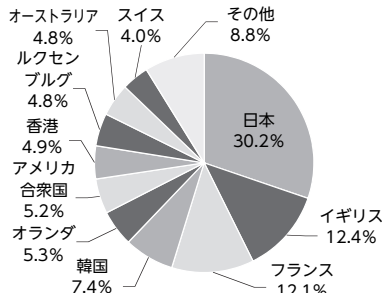
	銘柄	比率
1	TBI JAPAN 09/12/19 '855' -SR-	6.9%
2	TBI JAPAN 16/12/19 '857' -SR-	6.3%
3	TBI JAPAN 23/12/19 '859' -SR-	3.1%
4	TBI JAPAN 05/11/19 S848 -SR-	3.1%
5	0.10% JAPAN 17/19 N° 381 -SR-	3.1%
6	TBI JAPAN 30/09/19 S841 -SR-	3.1%
7	0.292% SVENSKA HANDELSBKORT BANK 15/20 -SR-	2.8%
8	0.46% LLOYDS BANK 14/19 S.6 -SR-	2.8%
9	CD KEB HANA BANK (UK) 07/10/19	2.6%
10	1.125% CARNIVAL 15/19	2.6%

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

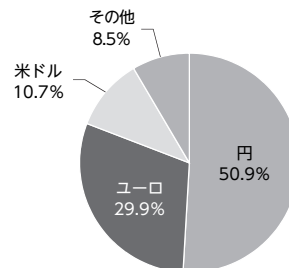
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券および短期金融商品の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。